アース製薬株式会社
2026 年 12 月期 第 3 四半期 決算説明会　質疑応答要旨

【業績・通期計画・利益率について】

Q：（決算説明資料：P18）通期業績予想は据え置きとなっていますが、3Q 累計の営業利益進捗を踏まえると、年間計画（営業利益 90 億円）の達成に向けた確度や見通しは現在どのような状況でしょうか。

A：現段階では期初の営業利益計画 90 億円の達成を目指しています。一方で、8～9 月の天候不順に伴う虫ケア用品の返品リスクや原材料価格の高騰といった変動要因が存在することも事実です。経費コントロールの徹底や日用品の価格改定効果などプラス要素もある中、足元で業績見通しを慎重に精査している段階です。

Q：次期中計に向けた投資の必要性もある中、営業利益 90 億円の達成に固執するのか、それとも長期的に使うべき成長投資は優先して投じる考えでしょうか。

A：90 億円の計画達成はコミットメントとして重視していますが、当期だけで事業が終わるわけではありません。将来の成長に向けた必要な投資を過度に抑制してまで 90 億円に固執する考えはなく、戦略的な投資はしっかりと実行していく方針です。

Q：為替や原材料高、天候不順などの外部要因がある中で、次期以降に向けた利益率改善の見通しをどのように捉えればよいでしょうか。

A：従前より利益率拡大を目指して原価低減に取り組んできましたが、想定外の為替変動や天候不順の影響を受けました。これらの足元の事業環境を踏まえ、利益率拡大の目標に向けた計画を次期中計の策定に向けて最終的に取りまとめているところです。

【国内事業（虫ケア用品・日用品）について】

Q：虫ケア用品の 3Q 売上が計画を下振れましたが、在庫の来期への持ち越しによる原材料高（コストプッシュ）の影響の長期化や、原価の入り繰りなどの懸念はありますか。

A：天候不順等で計画を下回ったものの、タイムリーに在庫調整を行っているため過大な在庫を抱えている状況ではなく、大きな入り繰りは見込んでいません。来期の生産には足元の高騰した価格で調達した原材料を使用することとなりますが、コスト環境の前提自体は従前の想定から大きく変動するものではないと認識しています。

Q：9 月に実施した日用品の価格改定について、3Q 時点で効果が見えづらい理由と足元の手応えを教えてください。また、追加の値上げ余地や消費者の買い控え懸念はありますか。

A：3Q 時点では 9 月の価格改定から 1 ヶ月間しか経過しておらず、棚替えの時期とも重なるため、出荷と店頭消化のバランスは 1 ヶ月だけでは見えづらいのが実情です。本格的な寄与は 10 月以降に表れるとみています。現在までのところ、想定していた価格転嫁の進捗と大きなブレはなく、消費動向の大幅な冷え込み等も過度に懸念する状況にはありません。

Q：虫ケア用品における天候不順による市場縮小・販売減への懸念が残る中、在宅時の EC 購買などオンラインでの顧客接点が虫ケア用品の成長機会になり得るでしょうか。また、1,000 円以上の高単価商品に対する消費者の買い控え影響はありますか。
A：天候不順によるお客様の購買行動の変化というのはあるかもしれません。その中で当社の EC チャネルの売上構成比は年々高まっており、取り組み自体は順調に進捗しています。一方で、虫ケア用品は「人と虫の接触機会」が最大の需要創出機会となります。今年のような天候不順は虫ケア用品そのものの需要に影響することもあり、EC チャネルの販売増とは分けて考える必要があります。また、当社の虫ケア用品は必需性が高く効き目を実感してのリピートが中心のため価格弾力性は低く、他カテゴリーへの買い回りや買い控えの影響は限定的と考えています。

Q：（決算説明資料：P11）国内虫ケア用品の市場シェアが 6 月末（60.2%）から 9 月末（59.9%）へ微減していますが、この要因と業績への影響を教えてください。
A：シェアの推移はシーズン後半における市場の売れ筋構成の変化によるもので、例年 6 月から 9 月末にかけてはシェアが若干低下する傾向があります。今年の低下幅は例年と比べてもやや小さく、高水準を維持しています。また、虫ケア用品の売上高は対計画では未達ですが、対前年同期比ではしっかりと増収を維持しており、事業の安定的な成長性に変わりはありません。

Q:『モンダミン』の出荷が前年のリニューアルの反動により前年割れ(91.1%)となっていますが、利益率の高い基幹ブランドとして来期に向けてどのように仕掛けていく方針でしょうか。
A：具体的な数値目標の言及は控えますが、『モンダミン』は当社にとって重要な基幹ブランドと位置づけています。店頭での消化は前期比 110%超と好調に推移しており、来期に向けてもしっかりと投資を行い、トップラインを伸ばしていく計画を推進してまいります。

以上